

2022年12月23日
PayPayアセットマネジメント株式会社

日銀金融政策決定会合とその後の金融市場動向

1. 日本銀行の決定内容と金融市場の受け止め

日本銀行（以下、日銀）は12月20日の金融政策決定会合で、**大規模金融緩和の一部修正**を決定しました。

具体的には、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の運用に関し、①**国債買入れ額を増額**すること、②**長期金利の変動幅を、従来の「±0.25%程度」から「±0.50%程度」に拡大**すること、を全会一致で決定しました。

修正の背景として日銀は市場機能の低下を挙げ、黒田総裁も記者会見で、今回の決定は**利上げではない**ことを強調しました。

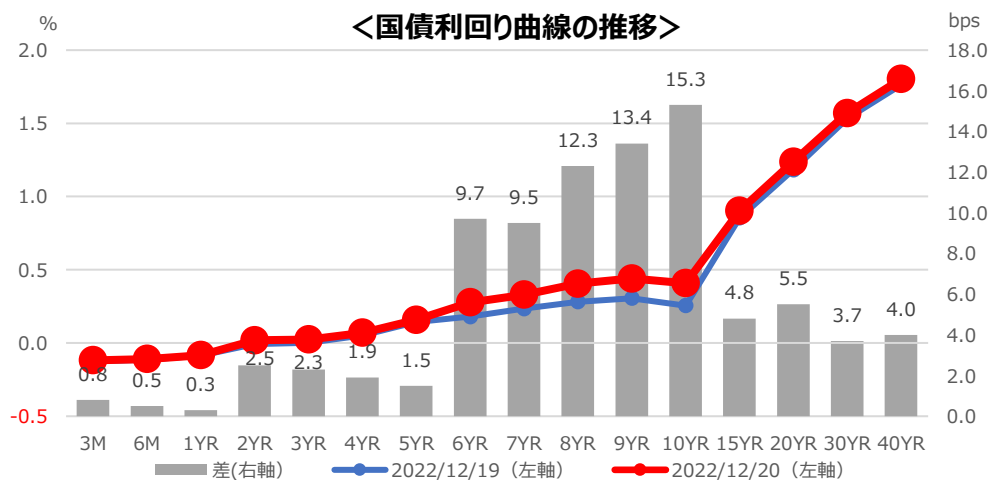
ただし、上記②に関連し、長期金利の変動幅拡大について、これまで日銀は「事実上の利上げ」（内田理事、5/10、参院財政金融委員会）、「金融緩和の効果を阻害する」（黒田総裁、9/26、大阪市）、などとして否定的見解を示していました。今回の決定は、**従来の見解を覆す突然の方針転換と解釈**されて、市場のサプライズとなりました。

2. 決定発表後の金融市場動向

上記の発表を受け、日本国債の利回りは上昇しました。日本10年国債利回りは、前回取引が成立した16日比+0.145%の0.395%で20日の取引を終えました。翌21日には、0.480%*と修正後の変動幅上限に接近する動きとなりました。（*出所：日本相互証券）

その他の年限でも、上記決定後の国債利回りは上昇したものの、10年国債利回りとの比較では、上昇幅は限定的でした。（以下、12/19→12/20の比較グラフ参照、出所：Bloomberg）

また、株式市場では**日経平均株価が前日比▲669円と大幅下落**し、為替市場では海外市場で一時**130円半ばまで円高・米ドル安**が進みました。



当資料は情報の提供を目的としてPayPayアセットマネジメント株式会社で作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。

3. 今後の見通し

- 現在の大規模金融緩和策がいずれ修正される、との方向性は多くの市場参加者が考えていたこととみられますが、そのタイミングは、これまでの日銀の姿勢から黒田総裁退任（2023年4月）後との見方が大勢だったと推察します。
- したがって、実施のタイミングはサプライズとなったものの、大規模金融緩和の修正という方向自体には違和感はありません。
- 今回の、長期金利操作の変動幅拡大により、金融政策運営の改善がみこまれ、インフレや景気、賃金動向などに応じ、**柔軟な政策運営が可能となる**とみられます。
- 当面は短期金利のマイナス金利適用は維持され、また、今回の決定で発表された国債買入れ額の増額（従来の月間7.3兆円→9兆円程度）にも注目しています。このため、一本調子の長期金利上昇は見込みにくいと考えます。
- 今回の政策決定はサプライズだったため、各金融市場は当面、落ち着きどころを探る展開となり、今後も一時的に不安定な動きとなることも想定されます。
- 決定当日の20日に、日銀は4つの年限で指値オペを実施しました。（※買入金利水準：2年0.02%、5年0.17%、10年0.50%、20年1.245%）今後買入金利水準は変更の可能性はあるものの、当面の上限水準として意識されることが見込まれます。